

平成25年9月20日

九州地方整備局

筑後川河川事務所

福岡国道事務所

**福岡県内の主な直轄事業(河川・道路)に関する
用地取得の進捗状況についてお知らせします。**

【用地取得の進捗状況の公表】

- 公共事業については、コスト縮減や経済活性化の観点等から、事業効果の早期発現を図ることが強く求められています。その中でも、事業のスピードアップを図るため、公共用地の取得について、土地収用法の積極的な活用が具体的な取り組みとして位置づけられています。
- 公共事業において、土地収用法を適用するためには、事業の完成時期等を見込んだ適切な時期に事業認定を申請する必要がある、具体的には原則として用地取得率が80%となった時、又は用地幅杭の打設から3年を経た時のいずれか早い時期を経過した時までには手続きに着手するものとされています。
- そこで、九州地方整備局では、ホームページを活用して、主な直轄事業の用地取得の進捗状況、事業の見通し等を公表するものとしています。
- 今般、福岡県内の主な直轄事業に関する平成25年7月1日現在の用地進捗状況等が取りまとめられましたので、お知らせします。

(※本資料の内容は、九州地方整備局のホームページにも掲載しています。)

<http://www.qsr.mlit.go.jp/n-youchi/kokyo-youchi/index.html>

【問い合わせ先】

国土交通省 九州地方整備局

筑後川河川事務所

(代表)0942-33-9131

福岡国道事務所

(代表)092-681-4731

用地第一課 課長 たち 立 ばな 花(内線 231)

用地対策官 く 久 ほ 保(内線 207)

主要事業の用地取得の進捗状況等について

【福岡県内の事業】

平成25年7月1日現在

事業名称 (事業認定単位)	用地取得		着工予定時期	完成見込時期	収用手続への移行の状況並びに収用手続に移行していない場合にはその理由及び対応策	担当事務所
	用地幅杭打設 終了の時期	用地 取得率				
一級河川矢部川水系 矢部川改修（中島Ⅰ期地区） 【福岡県柳川市大和町中島 地内】	H18. 3	93. 4	着工済	H29年度	関係者との話し合いや関係機関(市町村等)の協力を得ながら用地取得を進めているが、事業の完成時期を勘案しながら事業認定手続への移行について検討を行っている。	筑後川河川事務所
一級河川筑後川水系 筑後川改修（木塚地区） 【福岡県久留米市太郎原町・同市山川神代三丁目 地内】	H17. 5	97. 4	着工済	H28年度	関係者との話し合いや関係機関(市町村等)の協力を得ながら用地取得を進めているが、事業の完成時期を勘案しながら事業認定手続への移行について検討を行っている。	筑後川河川事務所
一級河川筑後川水系 筑後川改修（小保地区） 【福岡県大川市小保 地内】	H20. 12	87. 2	着工済	H30年度	関係者との話し合いや関係機関(市町村等)の協力を得ながら任意協議を進め、計画的に用地取得を完了する見込みであり、事業認定手続に移行していない。	筑後川河川事務所
一級河川筑後川水系 筑後川改修（浮島地区） 【福岡県久留米市城島町浮島 地内】	H22. 1	78. 1	着工済	H26年度	関係者との話し合いや関係機関(市町村等)の協力を得ながら任意協議を進め、計画的に用地取得を完了する見込みであり、事業認定手続に移行していない。	筑後川河川事務所
一般国道3号 博多バイパス（2, 3工区） 【福岡県福岡市東区 地内】	H19. 3	98. 1	着工済	H29年度	事業認定告示済(H24. 3. 27)	福岡国道事務所
一般国道208号 浦島橋架替 【福岡県みやま市高田町徳島～柳川市大和町中島 地内】	H22. 1	73. 1	H25年度	着手後概ね10年程度を目指すものの、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	事業認定申請準備中	福岡国道事務所
一般国道3号 太田三叉路地区歩道設置 【福岡県八女郡広川町新代 地内】	H17. 1	96. 0	着工済	H26年度	関係者との話し合いや関係機関(市町村等)の協力を得ながら任意協議を進め、計画的に用地取得を完了する見込みであり、事業認定手続に移行していない。	福岡国道事務所

※本表は、平成25年7月現在において、用地取得実施(継続)中の事業で用地幅杭の打設から3年以上経過又は用地取得率が80%以上の事業のみ掲載しています。

※「用地幅杭打設終了の時期」とは、公共施設の範囲が確定する時期のことであり、その後、用地取得を開始することとなります。

※「用地取得率」とは、土地所有者・関係人数全体に対する契約済みの土地所有者・関係人数の割合です。

※「着工予定時期」及び「完成見込時期」は、平成25年7月現在での見通しであり、今後の予算の状況等により変わる可能性があります。

※「完成見込時期」には暫定供用の場合が含まれます。

※「完成見込時期」については、平成25年6月18日に各地方公共団体に提示した「直轄事業の事業計画等について(平成25年度当初予算)」に基づき記載しており、事業進捗等により、今後変更する場合があります。